

OCU

RCHR

大阪市立大学人権問題研究センター
第50回 サロンde人権

話題提供：細見義博
(部落解放同盟尼崎市連絡協議会)

加差別の意識

「尼崎インターネット差別

事件からの推論」

無料

7月18日(水)
午後1:00~2:30
田中記念館3階
第3会議室

お問い合わせはセンターまで
06-6605-2035
info@rchr.osaka-cu.ac.jp

大阪市では、「同和」関連不祥事報道を契機に、「同和」施策打ち切りが始まった。しかし、尼崎市ではすでに一年前に、「同和」地区内にある青少年会館や老人福祉センターの条例が廃止され「同和」施策が切りすられた。行政は、これまで運動側の抵抗に、あえて手を染めることをせず、当事者を含んだ審議会などを通して行うことが通例であった。尼崎市の行財政改革に不祥事報道に匹敵するどんな力が作用したのか。尼崎インターネット差別事件の加害者の差別性を分析する中で、驚くべきからくりが推論される。尼崎市職員の人権意識調査をふまえながら、何故この差別事件が発生したのか検証していく。

参考文献 細見義博「曝される差別=仮想空間からの個人攻撃」『部落解放』2006年9月号